

2. 高齢者の「聞こえの支援」をさらに進め、 高齢期も安心して暮らせるように

【問】 加齢性難聴者の補聴器購入助成事業 中核市や県内の実施状況は？
市では 2024 年 7 月から助成事業が始まり、9 月議会で補正予算が可決。事業の実態は？ 市民からの質問、声などは？

【答】 全国中核市 62 市のうち 19 市 30%（2023/6 は 5 市）。うち県内は一宮市、岡崎市、豊田市。 県内 54 市町村のうち 18 市町村（33%）。
当初予算で想定の 30 件に加え、9 月議会でさらに 30 件の補正をし、受付を終了。
申請者からは「助成金額を増額してほしい」との声を聞いている。

○ 全国で広がる補聴器助成

- ・全国 1741 自治体のうち、助成は 372 自治体 約 21%へ。
- ・全国市長会は 2020 年 6 月「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること」採択し、国に要望している。



○ 補聴器に関する高齢者の声

- ・テレビの音量が大きすぎ、やかましいと言われた。
- ・人と人との会話がしづらくおっくうで閉じこもっている。
- ・年金暮らしの高齢者にはあまりに高額で買いたくても買えない。
- ・20～30 万円の補聴器を購入したが調整がうまくいかず補聴器を使っていない。



○ 補聴器購入の流れ

- ・耳鼻咽喉科を受診し、治療で回復が難しい難聴に対しては補聴器が必要か判断する。補聴器専門店で調整してもらい、自分にあった補聴器を購入する。

* 補聴器は購入しただけで終わりではなく、購入後も調整やアフターケアによって、高い装用率につながる事が明らかになっている。

市で、補聴器購入後の状態把握のために関係機関との連携で購入後のアンケート実施など、補聴器を使い続けるための取り組みをぜひ検討してほしい。



- ・全国で助成の最高額 東京都港区は、上限 13 万 7,000 円 住民税課税世帯でも上限 68,500 円。
- ・県内では、助成金額 30,000 円以外は 50,000 円が 2 市 大口町 25 年度から実施 5 万円。所得制限あり 7 市だけ。



【問】 市の助成状況は、上限 3 万円、市民税非課税世帯など。
助成額、助成内容をさらに拡充の検討を！ 市の考えは？

【答】 2024 年 7 月に開始した事業なので、今後数年の申請状況等を注視しながら事業の存続・廃止も含めて、総合的に検討していきます。

厚労省は、2020 年度に実施された「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」により、①難聴を早期発見する仕組みを構築すること。②難聴が疑われた時に医療機関への受診勧奨ができるように耳鼻咽喉科医との連携の仕組みを整えることなど、自治体に 5 つの提案をしています。

【問】 一宮市の国民健康保険の特定健康診査で 65 歳から 74 歳までに対し、聴力検査を実施を！ 市の考えは？
金沢市を参考に。

金沢市では 2000 年から「すこやか検診」で、働いてない 65 歳から 74 歳までの方を対象に、医師会が中心となって主に耳鼻咽喉科で聴力検診を実施している。



【答】 40 歳から 74 歳までの国民健康保険の被保険者を対象に特定健康診査を実施している。国で定められた検査項目に聴力検査は含まれていない。聴力検査を実施する場合、専用の検査機器が必要。特定健康診査に協力いただく医療機関に限られ受診率の低下につながる懸念があり、検査項目に追加することは難しいと考えている。

* 難聴の程度（聞こえのレベル）は、軽度、中等度、高度、重度があります。難聴の程度と原因を調べるために必須の検査が聴力検査です。

加齢性難聴を早期に発見し、医療機関を受診することで、補聴器を適正に装着し、難聴による認知症の予防、高齢者の健康寿命の延伸、ひいては市の医療費の抑制につながると考えます。

高齢者の「聞こえの支援」をさらに進め、高齢期も安心して暮らせる一宮市になるように、これからも市民のみなさんと力を合わせていきたいと思っています。

